

平成 27 年度広島県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月
広島県

3-1. 事業の実施状況（医療分） ※継続事業分

平成27年度広島県計画に規定した事業（医療分）について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No. 1（医療分）】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 404,642千円															
事業の対象となる区域	全区域																
事業の実施主体	病院及び有床診療所，一般社団法人広島県病院協会																
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、医療機関における病床機能分化の自主的な取組を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年に必要となる医療機能ごとの病床数（暫定推計値） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現状値（R29）</th> <th>必要病床数（R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>4,815床</td> <td>2,989床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,939床</td> <td>9,118床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>4,265床</td> <td>9,747床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>9,128床</td> <td>6,760床以上</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数 地域における医療施設の最適配置の実現と連携のために、地域医療構想調整会議をさらに活性化する必要がある。 		区分	現状値（R29）	必要病床数（R7）	高度急性期	4,815床	2,989床	急性期	12,939床	9,118床	回復期	4,265床	9,747床	慢性期	9,128床	6,760床以上
区分	現状値（R29）	必要病床数（R7）															
高度急性期	4,815床	2,989床															
急性期	12,939床	9,118床															
回復期	4,265床	9,747床															
慢性期	9,128床	6,760床以上															
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 回復期病床への転換に係る施設・設備整備や、医療機能の事業縮小、複数の医療機関間の連携による病床再編事業に対して補助を行う。 県内の医療施設相互の議論に資するデータの整理や、病床機能報告を活用した病床機能の現状把握、定量的基準の導入に当たっての検討などを行う。 																
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数，病床数 回復期の増床 県単位の地域医療構想調整会議の開催 2回/年 県内の二次保健医療圏毎の地域医療構想調整会議開催回数4回/年 																
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数 平成29年度 4病院 72床 県単位の地域医療構想調整会議の開催 2回/年 県内の二次保健医療圏毎の地域医療構想調整会議開催回数4回/年 																

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・令和7年に必要となる医療機能ごとの病床数（暫定推計値） 観察できなかった 観察できた → 指標：</p> <table border="1" data-bbox="555 320 1453 539"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度 病床機能報告数</th> <th>令和3年度 病床機能報告数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>4,290床</td> <td>3,953床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>13,249床</td> <td>11,945床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>4,952床</td> <td>6,121床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>9,767床</td> <td>8,361床</td> </tr> </tbody> </table> <p>・事業終了後の1年以内の地域医療構想調整会議開催回数 16回/年（令和3年度）</p>	区分	平成30年度 病床機能報告数	令和3年度 病床機能報告数	高度急性期	4,290床	3,953床	急性期	13,249床	11,945床	回復期	4,952床	6,121床	慢性期	9,767床	8,361床
区分	平成30年度 病床機能報告数	令和3年度 病床機能報告数														
高度急性期	4,290床	3,953床														
急性期	13,249床	11,945床														
回復期	4,952床	6,121床														
慢性期	9,767床	8,361床														
<p>その他</p>	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床の機能分化・連携を促進するため、不足が見込まれる「回復期病床」への転換等の際に必要となる施設・設備整備費に対して補助を行うことにより、医療機関における病床転換の取組を支援することができた。 ・病床機能報告を活用したデータや、定量的基準を用いた病床数などを提示し、各圏域の地域医療構想調整会議の活性化を図ることができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金を活用する医療機関においては、見積合わせや一般競争入札を行うなどし、効率的な事業の実施に取り組んでいる。 <p>平成27年度：22,418千円 平成29年度：145,748千円 平成30年度：9,800千円 令和2年度：67,384千円 令和3年度：159,293千円 （令和4年度以降 188,757千円）</p>															

3-2. 事業の実施状況（介護分） ※継続事業分

平成27年度広島県計画に規定した事業（介護分）について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No. 1（介護分）】 介護施設等整備事業	【総事業費】 692,868 千円	
事業の対象となる区域	県内全域		
事業の実施主体	市町		
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等の整備を支援することで、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できる基盤づくりを推進する。		
	アウトカム指標： 地域密着型サービス等の利用者数，利用回数，定員数		
		R 元年度 実績	R 7 年度 利用見込数
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人）	704	1,197
	夜間対応型訪問介護（人）	113	101
	地域密着型通所介護（回）	792,027	897,338
	認知症対応型通所介護（回）	116,049	127,181
	小規模多機能型居宅介護（人）	3,837	4,421
	認知症対応型共同生活介護（人）	5,663	6,606
	地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	29
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1,630	1,877
	看護小規模多機能型居宅介護（人）	429	764
		R 2 年度 定員数	R 5 年度 必要定員数
	介護老人福祉施設（広域型）（人）	11,689	12,553
介護老人保健施設（人）	8,928	8,710	
介護療養型医療施設（人）	1,031	54	
介護医療院（人）	1,621	2,778	

事業の内容（当初計画）	<p>令和3年度においては、第8期介護保険支援計画等に位置付けている地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>また、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、感染拡大防止対策支援事業を行う。併せて高齢障害者や施設従事者向けへの広報・啓発を行う。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・対象介護施設等の新設，増床 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための簡易陰圧装置設置，ゾーニング，個室化 ・介護職員の宿舎施設整備
アウトプット指標（達成値）	<p>【令和3年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設整備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備支援 6か所 ○施設開設準備経費等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・施設等の開設準備経費の助成 13か所 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 5か所 ・介護ロボット・ICTの導入支援事業 12か所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 46団体 ○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・多床室のプライバシー保護改修支援事業 1か所 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援【改修・改築】 4か所 ・看取り環境整備推進事業 3か所 ○新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易陰圧装置設置経費・換気設備設置 6か所 ・ゾーニング環境整備 2か所 ・多床室の個室化改修 1か所 ○介護職員の宿舎施設整備に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・宿舎整備 4か所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：

	地域密着型サービス利用数，施設サービス定員数		
	<ul style="list-style-type: none"> ・観察できなかった ・観察できた → 指標： 		
		R 元年度 利用実績	R3 年度 利用数*
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人）	704	1,564
	夜間対応型訪問介護（人）	113	212
	地域密着型通所介護（回）	792,027	—
	認知症対応型通所介護（回）	116,049	—
	小規模多機能型居宅介護（人）	3,837	5,555
	認知症対応型共同生活介護（人）	5,663	7,517
	地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	37
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1,630	2,217
	R4.4月 定員数（人）	—	1,689
	看護小規模多機能型居宅介護（人）	429	924
		R2 年度 定員数	R4 年 4 月 定員数
	介護老人福祉施設（広域型）（人）	11,689	12,033
	介護老人保健施設（人）	8,928	8,652
介護療養型医療施設（人）	1,031	625	
介護医療院（人）	1,621	1,939	
*介護予防，短期利用除く（EMITAS-G 調べ）			
<p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス（認知症 GH，看護小規模多機能）については，市町の事業者公募が不調に終わり，令和3年度中の事業実施が困難になるなど整備が進まないサービスがあったが，施設サービスについては計画に沿った整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 市町の第8期介護保険事業計画に沿った計画的な整備を推進することができる。</p>			
その他	平成27年度 21,381 千円 平成29年度 153,381 千円 令和2年度 85,664 千円 令和3年度 432,442 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14, 504 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県, 広島市, 呉市, 福山市	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が、住み慣れた地域で、自立した日常生活を続けられるよう、介護サービス等を提供する支援体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：新型コロナウイルス感染者等が発生した場合でも介護サービスを継続する事業所数 120 事業所・施設等</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業 新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等に対して、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を助成する。</p> <p>○緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業 介護サービス事業所・施設等の関係団体に委託し、応援可能な職員登録を行う等、緊急時に備えた応援体制を構築する。</p> <p>○感染防止対策支援事業 介護サービス事業所・施設が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助実施事業所・施設等数 120 事業所・施設等	
アウトプット指標 (達成値)	補助実施事業所・施設等数 297 事業所・施設等	
事業の有効性・効率性	<p>新型コロナウイルス感染者等が発生した場合でも介護サービスを継続する事業所数 観察できた→297 事業所・施設等</p> <p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染による一時的な職員不足や感染対策のための衛生用品購入、施設等の環境の復旧・改善等に伴うかかり増し経費を支援し、社会において必要不可欠な介護サービスの提供体制を確保するとともに、高齢者の施設内療養の支援により医療提供体制の破綻回避に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 政令市・中核市と業務を分担して効率的な審査・補助金交付に努めるとともに、関係団体等と連携を図りながら事業周知を行うなど効果的な事業実施に取り組むことができた。</p>	
その他	平成 27 年度～令和 2 年度 0 令和 3 年度 14, 504 千円	